LAC Report 2021

2021年3月期（2020年度）

LAC

株式会社ラック

サイバーセキュリティで「国を衛る」

創業者
三柴 元
（故人）

インターネットがまだ技術者たちのための限られた空間に過ぎなかった1995年に、SI事業と別の柱を模索する新規事業の一つとして、国内でいち早く情報セキュリティ事業を開始しました。

セキュリティ対策の意識はなかなか高まらず、約10年もの間赤字が続きました。それでも創業者の三柴元（故人）は、将来、世界的なインターネットの普及で、セキュリティ対策は必須になると確信し、「国を衛る」という強い信念のもと、事業を続けました。今でもこの精神は、セキュリティ事業の根幹として受け継がれています。

使命・Mission

ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく

ラックは、セキュリティの先駆者としての高度な知見やノウハウを活かしながら、ITとセキュリティのインテグレーションと機動的なサービス展開により、激変する時代に対応し、国の発展と人々の暮らしを守り続ける存在を目指します。

目次／情報体系

Contents

企業理念、経営ビジョン、歴史、競争優位について知りたい

事業環境、戦略について知りたい

SDGsに関連する社会課題への取り組みについて知りたい

財務状況を知りたい

企業情報

https://www.lac.co.jp/corporate/

- 企業理念
- 社長メッセージ
- 沿革
- グループ企業

IR情報

https://www.lac.co.jp/ir/

- 経営方針
  - ……ラックのESG
    https://www.lac.co.jp/ir/keiei/esg.html
- ラックガイド
  https://www.lac.co.jp/ir/guide/
- 財務・業績
- IRライブラリー
- 株式情報

LAC WATCH

https://www.lac.co.jp/lacwatch/

編集方針
「LAC Report 2021」は、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参照しつつ、過去から積み上げてきた強みを核に、「国を衛る」ための挑戦を続けるラックの価値創造ストーリーを、財務面・非財務面から整理したコミュニケーションツールとして作成しています。株主・投資家をはじめとした幅広い読者の皆様に、当社についての理解を深めていただけるよう、今後も内容の一層の充実に努めていきます。

報告対象期間
2020年4月1日～2021年3月31日
＊一部対象期間外の情報も掲載しています。

報告対象範囲
株式会社ラックおよびグループ会社

本レポート中の記載金額について
本レポート中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して、それぞれ表示しています。

将来見通しに関する注意事項
本レポートに記載されている現在の計画、予測、戦略などには、本レポート作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。将来の実際の業績は、様々な要素により、見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。業績に影響を及ぼすリスクや不確定要素のなかには、当社の事業環境を取り巻く経済情勢、市場競争、為替レート、税、またはその他の制度などが含まれます。

社長メッセージ

ITとセキュリティのプロフェッショナルとして、安全・安心なデジタル社会の実現に貢献していきます。

代表取締役社長

西本逸郎

社名に込められたデジタル社会への予見

世の中でインターネットがまだ実用化されていなかった36年前、創業者 三柴元（故人）が「ネットワーク社会の進展によって地球が時間的にも空間的にも小さくなっていく」ことを予見してLittle eArth Corporationと命名し、旧ラックは誕生しました。他社に先駆けて情報セキュリティ事業を開始したシステム開発会社の旧ラックと、金融機関の基盤システムの構築・運用を手掛けてきたエー・アンド・アイ システム（A&I）の2社が2007年に経営統合し、2008年にサーバやネットワーク機器を仕入・販売するアイティークルーが加わった後、2012年に3社が事業統合したのが現ラックです。1995年から開始したセキュリティ事業では当初赤字が続きましたが、三柴は将来、世界的なインターネットの普及により日本でもサイバー攻撃が増加し、セキュリティが必須になると確信していました。参入した他の企業の多くが撤退するなかでも、「国を衛る」という強い信念のもと事業を継続し、セキュリティ事業開始から10年後に黒字化を果たしました。この「国を衛る」という精神を根幹として、困っている人々を助け、世の中に必要とされ続けるという信念を貫きながら、当社は今日に至るまでセキュリティ対策サービスのリーディングカンパニーとして歩んできました。

社名に込められた予見は現在、現実のものとなっています。デジタルトランスフォーメーション（DX）と技術革新によって社会は急速に変化し、デジタルが時間的・空間的距離を縮め、人々の生活をより快適で豊かなものにしています。一方で、システムの肥大化や相互連携の複雑化による予測困難な障害、サイバー攻撃の悪質化・高度化など、デジタルシフトに伴う様々な課題が社会に突きつけられています。セキュリティを担保しつつ、複雑なシステムを使いこなすデジタル活用力の重要性は増しており、ITとセキュリティのプロフェッショナルである当社が貢献できるフィールドはますます広がっています。

セキュリティはデジタル社会の必需品

サイバーセキュリティは、黒衣であるがゆえにどうしても外部からは見えにくく、実際に被害に遭うまで重要性がわかりにくいという側面があります。しかし、産業全体もIT化が進んでいる現在、デジタル制御はあらゆる分野に組み込まれ、自動運転や医療などの人命が関わる分野でなくとも、サイバーセキュリティは不可欠な存在になっています。

例えば、デジタル社会における電力は、生物で言えば血流のような役割であり、電力が止まればすべての社会インフラが機能を停止します。また、コンピュータウイルスをPCに感染させて仮想通貨を作らせるといった犯罪は、言わば電気とコンピュータパワーを盗み、金銭に換えているようなものです。そうしたデジタル社会を支えるインフラを狙った攻撃を駆逐するのもサイバーセキュリティの重要な働きです。

また、サプライチェーンの強靭化もサイバーセキュリティの大きなテーマの一つです。工場など様々な設備の制御システムを悪用すれば、対象企業に不祥事を起こさせることもできてしまいます。そうした企業は市場から排除されたり、サプライチェーンから外されたりする可能性も出てきます。サイバーセキュリティを考慮した形でシステムをコントロールしておかなければ、社会の一員として活動できない事態にも陥りかねません。

サイバーセキュリティは、もはや言われたことをやれば良いといったものではなく、例えば保険のように、今後の社会システムに適応し、安心･安全に生活するための必需品です。デジタルの利活用により持続可能な経済発展を支えることを通じて、サイバーセキュリティ事業はSDGsへの貢献にもつながっているのです。

人材を原動力とした、現場力･機動力･人間力が強み

当社が得意とする緊急対応や監視･運用サービスを通じて、常に事件現場での最先端の事象に接しています。そういったことから、サイバーセキュリティの高度な知見を蓄積している現場力は当社の大きな強みです。例えば当社の監視サービスでは、分析エンジン「LAC Falcon」や独自検知ルール「JSIG」など、自社開発したシステムをベースにしており、培った知見をもとにしてシステムを生み出し、日々進化させていく力が他社との差別化要因になっています。加えて、サイバー事件･事故の発生時に、組織が一気に動いて対応する機動力が当社には備わっています。考え込むよりもまず動く姿勢を重要視してきたことで、お客様との強いつながりと強靭な現場力が身についています。また、セキュリティベンダーや他企業等のパートナーシップにも恵まれており、パートナーとともに成長していく人間力も特徴です。社会･ビジネスの変革が急速に進むこれからの時代において、こうした当社の強みや組織的特徴は大いに真価を発揮すると考えています。

今後、一段上の経営ステージに移行したときに備え、稼ぐ力を強化し、活躍できる人材を育成しておくことが中長期的の課題であると考えています。会社の稼ぐ力を高めていく上では、収益の側面だけではなく、例えばそのプロジェクトを通じてどれだけ人材を育成できたかといった、非財務資本を含めたB/Sの発想を重視していきたいと考えています。また、人が稼ぐだけではなく、システムで稼ぐ仕掛けを作ることができる価値の高い人材も育成していかなければなりません。デジタル庁の設立や外資系コンサルティング企業の攻勢によりデジタル人材の獲得競争が激化していますが、当社は新卒採用を軸とし、今後の経営の背骨になるような稼ぐ力を持つ人材をセキュリティ分野を中心に集め、着実に増強を進めることができています。

デジタル社会が抱える多くの社会的課題に対し、当社は稼ぐ力を身につけた人材を原動力に、現場力･機動力･人間力を発揮しながら立ち向かっています。

共創と挑戦

私は2017年の社長就任時より、サイバーセキュリティを突破口として、お客様の真のパートナーとなり、お客様が抱える事業課題を解決するビジネスモデルへの変革に取り組んできました。セキュリティ体制やガバナンス体制の強化といった施策は着実に進められたものの、急激なクラウド化の進展、新型コロナウイルス感染症の拡大や東京オリンピック･パラリンピックの延期等による、IT投資の遅延や中止などの

社長メッセージ

影響を受け、前中期経営計画の目標はいずれも未達となりました。

2021年6月からは新たな中期経営計画（2021～2023年度）のもと、「共創と挑戦」をテーマに、持続的な成長と進化を目指した取り組みを進めています。お客様、外部パートナーとともに、既存事業のデジタル化やセキュリティ事業とSI事業による事業共創に「挑戦」するとともに、新しいサービスや社会を「共創」していきます。

成長戦略の方針として「耐久力」「適応力」「デジ力（デジタル活用力）」の3つを掲げていますが、なかでも重要だと考えているのがデジ力です。デジ力を高めていくことで、クラウド間のシステム連携などのソリューション提供力や、経営を理解した上でデジタルを活用する力を高めていけば、デジタルテクノロジーを活用して会社や経営戦略そのものの変革を実現していくことができます。デジ力の中心となるのはコーポレート部門です。経営や業務に携わっている人材にデジ力を身につけさせることで、これからのデジタル社会で求められるコーポレート人材を育成し、業務プロセスの変革を目指していきます。

耐久力と適応力では、基幹事業の基礎的な稼ぐ力をまず把握した上で、選択と集中により新しい成長ドライバーを見つけて育てていきます。

2023年度の目標は、過去の目標未達の反省も踏まえつつ、当社でコントロールできる範囲の数字で設定しています。目標にはほぼ耐久力についての取り組みを織り込み、新規事業やデジタルイノベーションなど、共創が前提の新たな事業基盤での挑戦については含まれていません。稼ぐ力で、共創の後押しを行い、成長し続ける企業に進化するなかで、目標を達成していくことを目指しています。

使命を貫き、安心・安全な社会を実現

牡蠣の養殖業者が海の養分の源となる山に木を植えるように、当社はサイバーセキュリティに関する執筆活動やセミナー、イベント等の社会活動への積極的な参画を通じ、セキュリティやIT人材の創出・育成に努めてきました。このような社会活動は、サイバーセキュリティの認知度を向上させ安心・安全な社会を実現する一助になるだけではなく、社会で通用するIT人材を創出し、様々な分野で活躍することで当社の価値を高め、人材の採用につなげていくこともできます。働き方改革・業務改革、充実した社内教育によって多様かつ優秀な人材を育成・確保し、その人材が原動力となり、高度なサイバーセキュリティとITサービスを提供することで、豊かで安全な未来創りに貢献します。当社はこうした価値創造のサイクルの起点となる社会活動を重要視しており、これからもセキュリティ人材の育成や啓発活動に引き続き尽力していきます。

今回の中期経営計画において、当社は創業からの「国を衛る」信念を継承しつつ、「ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく」と使命を改めて定義しました。この使命のもと、社会にとってなくてはならない存在を目指して進化を続け、本業を通じた安心・安全で豊かな社会の実現に邁進していきます。

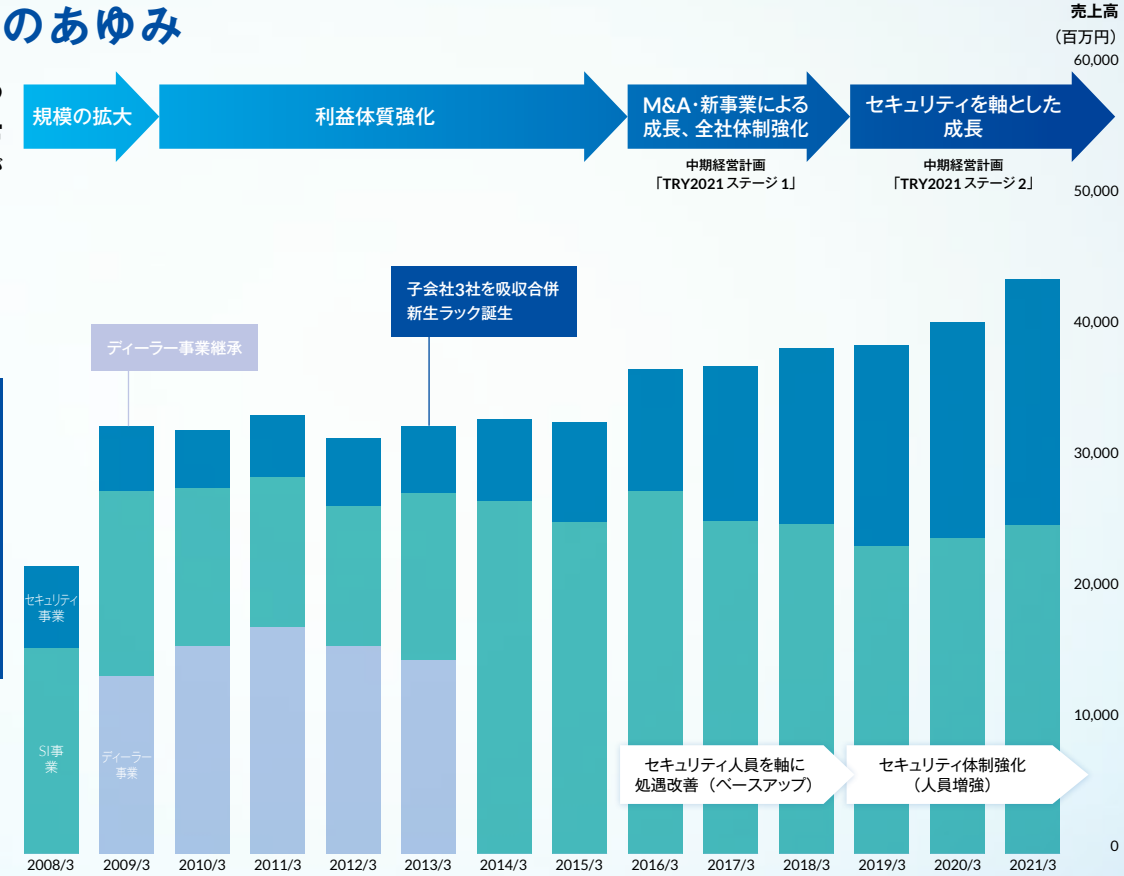
ITとセキュリティのプロフェッショナルとしてのあゆみ

現ラックは、1986年にシステム開発会社として設立した「旧ラック」と、1987年に設立し金融機関の基盤システムの構築・運用を手掛けてきた「エー・アンド・アイ システム（A&I）」の2社が2007年に経営統合し、さらに2008年にサーバやネットワーク機器を仕入・販売する「アイティークルー」が加わった後、2012年に3社が事業統合して今に至っています。

1986年
旧ラック設立
システム開発会社として、日本IBMを主要取引先に事業を展開

1987年
エー・アンド・アイ システム設立
エービーシ（現・富士ソフト）と日本IBMの合弁会社。富士銀行（現・みずほ銀行）の基盤システムの構築・運用を手掛ける

2007年
経営統合
ラックホールディングス設立



（注）事業セグメントの変更は2015年3月期からですが、2014年3月期も同条件で組み換えた場合の想定実績で記載しています。

ラックの歴史

1995年
情報セキュリティ事業（診断サービス）開始

2000年
緊急対応サービス、監視サービス開始

2002年
セキュリティ監視センター「JSOC®（Japan Security Operation Center）」開設

2009年
「サイバー救急センター」「ラックセキュリティアカデミー」開設

2014年
「サイバー・グリッド・ジャパン」開設

2017年
「JSOC®」リニューアル

2018年
「アジャイル開発センター」開設

2021年
「金融犯罪対策センター」開設

サイバー関連の歴史

1993年
商用のインターネット利用が始まる

2000年
不正アクセス禁止法施行

2001年
コンピュータウイルスワーム大流行

2004年
コンピュータウイルスが組織的犯罪に用いられ始める

2011年
防衛産業や国家機関へサイバー攻撃が続く

2014年
教育業界で情報漏えい事件発生
サイバーセキュリティ基本法成立

2015年
内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置
日本年金機構で情報漏えい事件発生

2017年
「ワナクライ」によるランサムウェア（身代金要求型）攻撃が世界的に拡大

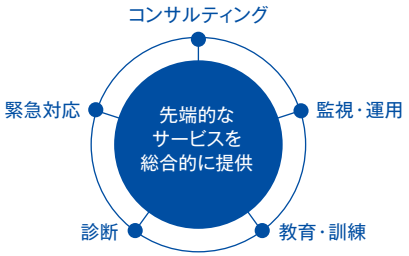
2020年
データ暴露型のランサムウェアが拡大

ラックの
強み

サイバーセキュリティへの高度な先見・知見・技術

セキュリティの先駆者として長年にわたり総合的なセキュリティサービスを提供

1995年に、診断サービスから国内初のサイバーセキュリティ事業を開始しました。まだサイバー攻撃への対処法が定まっていない時代、お客様の要望に応え、サイバー被害に緊急で対応する「サイバー119」サービス、実践的な教育・訓練サービスを提供する「ラックセキュリティアカデミー」といったサービスモデルを構築してきました。日本最大級のセキュリティ監視センター「JSOC®」では、24時間365日、お客様のネットワークをリアルタイムで監視しています。



セキュリティ事業の歴史 約25年

APACマネージドセキュリティサービス企業 トップ10※（2021年）

※ APAC市場において有望なサービス・製品を提供している企業を評価する、Enterprise Security誌によるセキュリティプロバイダー評価

高度な技術・ノウハウを有したセキュリティエンジニアによるサービスを提供

ラックの特徴は、高度な技術とノウハウを持つ「セキュリティエンジニア」によるサービスを提供できることにあります。

現場で独自に得られる最新の脅威情報をセキュリティ対策の高度な知見（インテリジェンス）として活用できることが強みです。

セキュリティ事業従業員数 約900名

サービス提供累計件数※ 約26,000件

※ 2021年4月時点

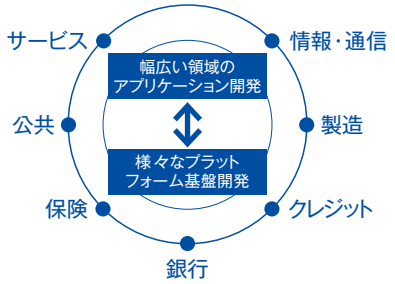
ラックの
強み

安定した収益を生み出すシステム開発

金融をはじめとする大手企業を軸とした確固たる事業基盤を確保

独立系ITベンダーとして、基盤システムやITインフラを30年以上にわたり開発してきました。メガバンクなどの銀行や大手保険会社などを中心として、大手企業を軸とした確固たる事業基盤を有しています。

また、メインフレームからスマートフォンアプリの開発まで、幅広いプラットフォームの基盤構築とアプリケーションの設計構築に精通しており、企業のDXをトータルに支援しています。



大手企業
上位20社の売上高割合※
約75%

一次請け案件の割合※
約60%

※ 開発サービスにおける割合

ラックの
強み

専門分野の技術と情報を集約するユニークな組織やセンター群

常に進化し続け成長していくユニークな組織や人材を確保

JSOC JAPAN SECURITY OPERATION CENTER
CYBER EMERGENCY CENTER
LAC Security Academy
CYBER GRID JAPAN
Agile Development Center
金融犯罪対策センター

当社は、セキュリティ事業、SI事業において、お客様の課題を解決する専門的な技術や情報、知見を持って活躍する組織やセンター群を擁しています。また、多様な分野の人材育成と併せ、専門スキルを評価する人事制度などを充実させ、今後の成長と発展を担う人材の確保に努めています。

クラウド活用など急速に進化するITの利活用と、その裏で日々、巧妙化するサイバー犯罪に対して、IT&サイバーセキュリティの分野で、当社が活躍する場はますます広がっています。

- **JSOC®**
  国内最大規模のセキュリティ監視センター
- **サイバー救急センター**
  サイバー攻撃被害の救急対応を24時間365日実施
- **ラックセキュリティアカデミー**
  専門分野講師による実践的情報セキュリティ教育
- **サイバー・グリッド・ジャパン**
  セキュリティ・経済安全保障を含む国防・ICT利用啓発等の研究
- **ラックテクノセンター秋葉原**
  自動車・IoT機器・種々の社会基盤システムや事業システムに対する侵入テストを専門に行う技術拠点
- **アジャイル開発センター**
  アジャイル開発手法を用いた開発やエンジニア支援
- **金融犯罪対策センター**
  金融犯罪被害の相談と対策支援、防御技術の開発

社会にとって
なくてはならない存在を目指す

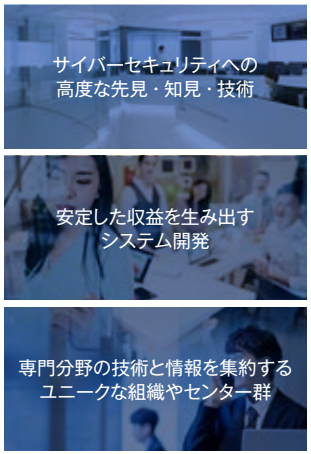
これまで築き、磨き続けてきた強みを活かして、IT&サイバーセキュリティの分野で最適なソリューションを提供し、「社会課題に立ち向かい国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく」ことを使命に、企業価値を向上させていきます。これはまさしく企業理念の実践そのものであり、当社は進化し成長し続けることで、社会にとってなくてはならない存在を目指しています。

企業理念の実践

企業理念

進化し続けることで成長し、
持続可能性の高い経営により、
社会にとってなくてはならない存在を目指します。

強み

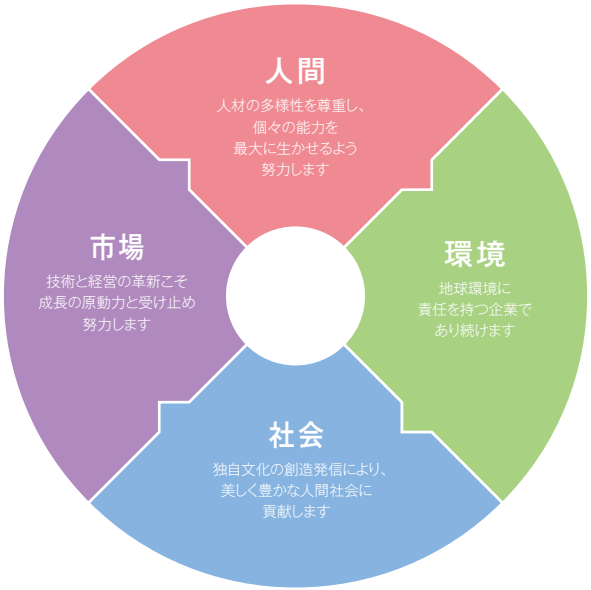


重点施策

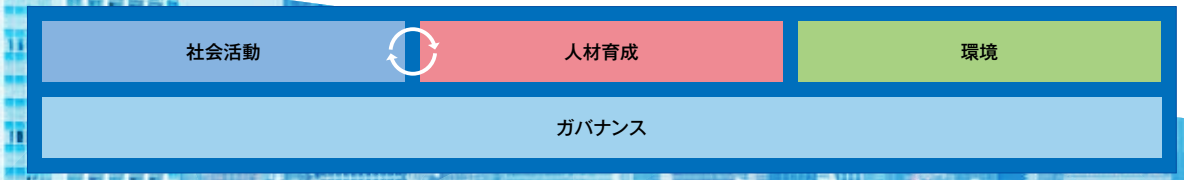
- サイバーセキュリティの知見と予見によるリーダーシップの発揮
- 激変するビジネス環境に機動力で適応するサービス展開
- 高度な知見のデジタル化を通じたタイムリーなサービス提供
- 経営・事業のDX化による経営の高度・効率化

社会課題の解決

- IoTや5Gの活用など社会のデジタル化の進展
- 「Society5.0」の実現
- サイバー犯罪・攻撃の悪質・増大化への対処
- IT人材不足への対処
- 働き方の変容



価値創造を支える取り組み



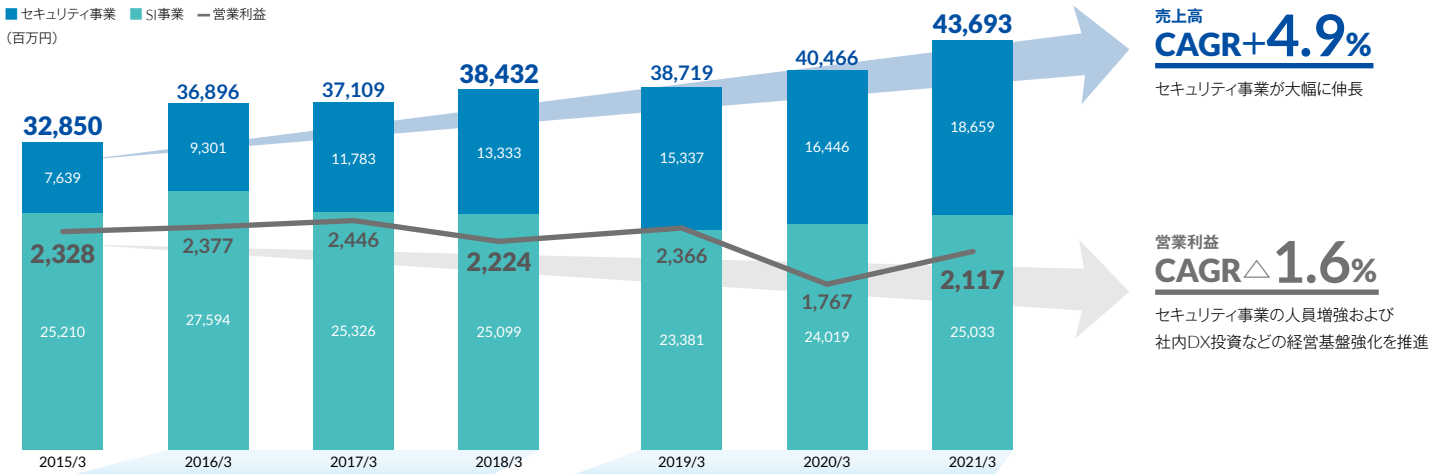
実現する価値

中期経営計画（2021~2023年度）
経営目標

売上高	550億円
営業利益	30億円
ROE	10%以上

中期経営計画「TRY 2021」の振り返り

当社は、2015年5月に 2015年度から始まる6ヵ年の中期経営計画「TRY 2021」を策定し進めてきました。最終年度を2021年としたのは東京オリンピック・パラリンピック需要後も持続的な成長を果たすという位置づけからです。「TRY 2021 ステージ1」では、セキュリティ事業の強化に向けたM&A、コーポレート部門を軸とした体制強化を推進、「ステージ2」では、人員増強を軸としたセキュリティ体制の強化やガバナンス体制の強化を進めました。新型コロナウイルス感染症の影響などがあり、経営目標は未達となりましたが、着実に施策を進めることができました。



	TRY 2021 ステージ1（2016~2018）M&A・新事業による成長、全社体制強化		TRY 2021 ステージ2（2019~2021）セキュリティを軸とした成長	
	セキュリティ事業	SI事業	セキュリティ事業	SI事業
売上高	+56億円（+74.5%） 2015年3月期比	△1億円（△0.4%） 2015年3月期比	+53億円（+40.0%） 2018年3月期比	△0億円（△0.3%） 2018年3月期比
セグメント利益	+3億円（+19.2%） 2015年3月期比	+2億円（+10.7%） 2015年3月期比	+3億円（+13.5%） 2018年3月期比	+5億円（+20.9%） 2018年3月期比
全社共通費用	+7億円（+37.4%） 2015年3月期比		+9億円（+36.3%） 2018年3月期比	
経営・事業基盤	管理部門の人員拡充による機能強化（経営、法務、人事など） 技術者給与アップ等の処遇改善		セキュリティ人員の増強 管理部門の機能強化、社内DXの推進	セキュリティ監視サービス事業の強化 • JSOC®リニューアル • 中部地域大手製造業グループ向け拡大
M&A 拠点拡充	ネットエージェントを子会社化（2015年） ジャパン・カレント設立（2015年）		アジアンリンク子会社化（2018年） KDDIデジタルセキュリティ設立（2018年） シンガポール支店設置（2018年）	ラックテクノセンター北九州設置（2018年） 東陽町オフィス開設（2019年）
経営目標 （目標値）	売上高：384億円（500億円） ROE：12.7%（15%以上）		売上高：436億円（460億円） 経常利益：22億円（30億円） ROE：2.6%（15%以上）	

TRY 2021 ステージ1&2（2016~2021）

セキュリティ事業	SI事業
CAGR+16.1% サービス、製品販売の全事業分野が伸長	CAGR△0.1% 開発サービスは拡大、 急速なクラウド化で製品販売関連は減少
CAGR+5.2% 人員増強やシステム投資を推進	CAGR+5.0% ディーラー事業ののれん償却終了、 管理体制強化により収益性向上

CAGR+11.0%
レジリエンスな企業体質に向けた社内DX投資など経営基盤の強化を推進

着実に施策を推進
- セキュリティを軸とした事業基盤の強化
- ガバナンス体制・社内DX等の経営基盤の強化
- 事業拡大に向けたM&Aの推進、拠点拡充

急激な環境変化により目標未達

ステージ1
- 急激なクラウド化によるHW／SW需要の減少
- 新規事業の進捗遅れ

ステージ2
- 新型コロナ影響による顧客企業のIT投資遅延
- 東京オリンピック・パラリンピック開催延期によるセキュリティ需要喪失

（注）ネットエージェントは2020年4月に当社に吸収合併しています。また、アジアンリンクは2021年4月にラックサイバーリンクに社名変更しています。

ラックを取り巻く事業環境

ITの活用により経済発展と社会的課題の解決を両立させるデジタル社会「Society5.0」への社会変革が求められています。そのようななか、企業ではITによる変革としてDXが進められており、今後、DXと技術革新により、社会は急速に変化し、人々の生活はより快適で豊かになっていくものと見られます。

このようにデジタル社会へ変革していく一方で、サイバー犯罪・攻撃の悪質化や拡大など様々な障害が生じるものと考えられます。ラックはこのようにきたるべき社会課題に対して、ITとサイバーセキュリティの両面で課題解決に貢献していきます。

特にラックに期待されているものは、サイバーセキュリティの知見と予見によるセキュリティ分野でのリーダーシップの発揮と考えています。企業の必要性に応じたさじ加減の効いたセキュリティサービスをタイムリーに提供していくことと捉えており、IT&セキュリティの分野で激変するビジネス環境へ対応するサービス展開を進めていきます。

中期経営計画（2021～2023年度）

当社は、2021年6月に、3ヵ年の中期経営計画（2021～2023年度）を新たに策定しました。「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指します」という企業理念のもと、新たな挑戦を始めています。

私たちの使命

高い頻度で社会・ビジネス変革が起きる時代において、ラックが進化し成長し続けるためには、使命・Missionを明確にして進むことが重要と捉え、当社の使命を「ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい、国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく」と改めて定義しました。社員一丸となって、このミッションに取り組んでいきます。

使命・Mission

ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい
国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく

テーマは「共創と挑戦」

DXなどITの技術革新により急速に変化する社会において、「共創と挑戦」をテーマに、セキュリティ事業とシステムインテグレーション事業がお客様と共創し、きたるべき未来へ挑戦を続けることで、当社グループの持続的な成長と進化を目指します。

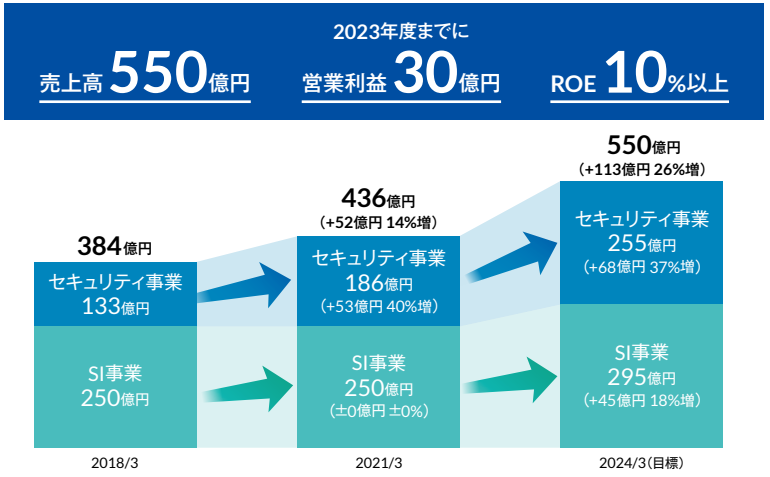
セキュリティとシステムインテグレーションの
事業共創によって
きたるべき未来へ挑戦を続ける

成長戦略3つの方針

社会・企業におけるDXへの加速、サイバー攻撃の激化・高度化、デジタルデータの連携・活用といった環境変化に対し、成長戦略として「耐久力」「適応力」「デジ力（デジタル活用力）」の3つの方針を定めました。キャッシュをより生み出す基盤づくりを遂行し、さらに市場変化へ適応するための投資も同時に進め、成長を加速させることを目指しています。

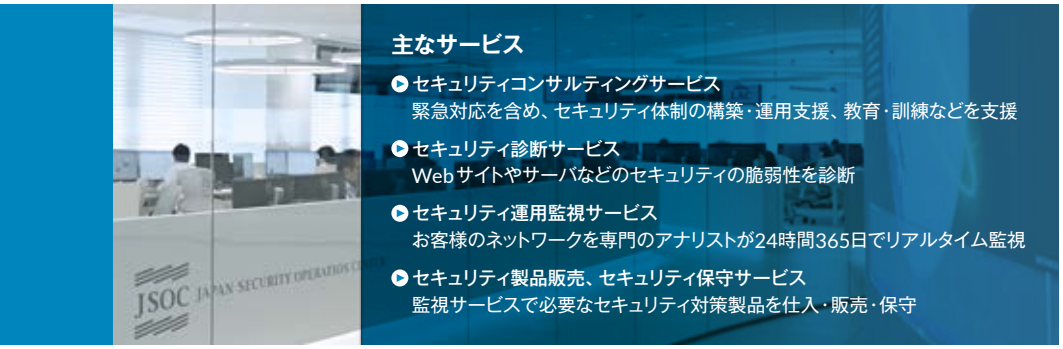
経営目標

2023年度（2024年3月期）までの経営目標として、売上高550億円、営業利益30億円、ROE 10%以上を目指します。成長の軸をセキュリティ事業とし、成長戦略の3つの方針のもと、SI事業とともに収益の拡大を図ります。



セキュリティ事業の主な特徴やサービスについては、ラックガイドも併せてご参照ください。
https://www.lac.co.jp/ir/guide/sss.html

セキュリティソリューションサービス（SSS）事業



主なサービス

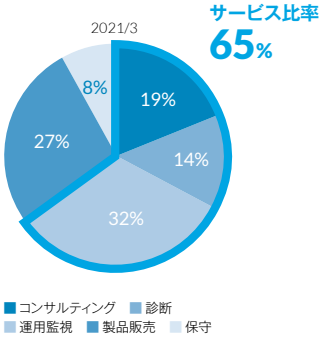
- **セキュリティコンサルティングサービス**
  緊急対応を含め、セキュリティ体制の構築・運用支援、教育・訓練などを支援
- **セキュリティ診断サービス**
  Webサイトやサーバなどのセキュリティの脆弱性を診断
- **セキュリティ運用監視サービス**
  お客様のネットワークを専門のアナリストが24時間365日でリアルタイム監視
- **セキュリティ製品販売、セキュリティ保守サービス**
  監視サービスで必要なセキュリティ対策製品を仕入・販売・保守

事業の特徴

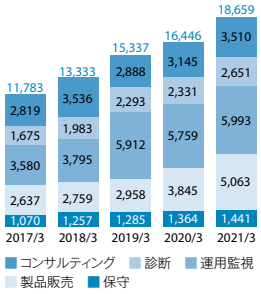
- 専門のエンジニアが提供する総合的なセキュリティサービス
- 現場から独自に得られる最新の脅威情報を高度な知見として対策に活用

当社は、悪質化、巧妙化するサイバー脅威に対して、セキュリティエンジニアが提供する専門的な「セキュリティサービス」を事業領域の軸に置いています。セキュリティ監視センター「JSOC®」や、緊急対応サービス「サイバー119」など、現場から独自に得られる最新の脅威情報をセキュリティ対策の高度な知見（インテリジェンス）として活用し、サイバーセキュリティに関わる総合的なサービスをお客様に提供しています。

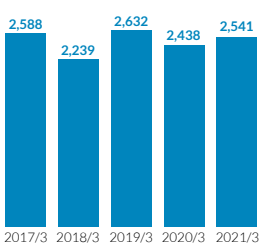
サブセグメント別売上高構成比率



サブセグメント別売上高推移
（百万円）



セグメント利益推移
（百万円）



事業概況

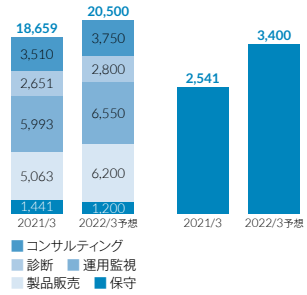
■2021年3月期業績

緊急対応サービスや診断サービス、製品販売など、セキュリティ対策需要の高まりから事業が全般的に拡大基調となったことで増収となり、過去最高の売上高を更新しました。また、人員増強などの体制強化を推進しながらも増益となりました。

■2022年3月期業績予想

テレワークの導入やクラウド環境の利用拡大に伴いセキュリティ対策需要の伸長が見込まれるなか、エンドポイント対策製品をはじめ、コンサルティング、診断、運用監視などのサービス売上拡大を予想しています。また、サービス関連の拡大により利益は大幅に伸長する予想としています。

セグメント売上高
（百万円）



セグメント利益
（百万円）

TOPIC

エンドポイントセキュリティ

テレワークの導入が進むなか、在宅勤務で使用しているPCがサイバー攻撃の脅威にさらされており、サイバー攻撃の被害拡大を防ぐため、エンドポイントセキュリティ（EDR：Endpoint Detection and Response）による対策が進められています。

当社は、EDRの主要な12製品のなかでも、通信を「常時記録」する機能を持つ「CrowdStrike」を採用。運用には高い知見が必要であり、サイバー救急センターがお客様に代わって対応することで、標的型攻撃など巧妙化するサイバー攻撃の脅威からお客様をお守りしています。

発見に要する時間

100日以上 → **リアルタイム検知**
不審な挙動を検知し、早期対処が可能

発見後の調査

保全+調査
14日前後 → **2日以内に詳細把握**
従来と同等の調査が可能

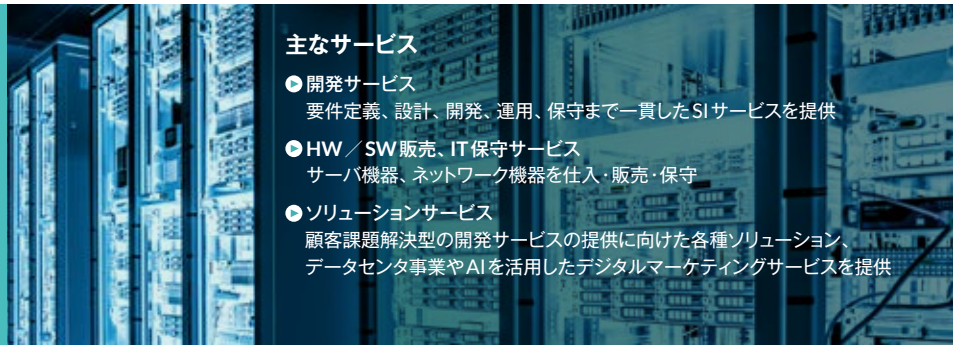
インシデント調査時の壁

保全の壁	ドキュメントの壁	ログ保管の壁	物理面の壁

EDR導入後は、一定の調査結果を出す上では、これらの壁がなくなる。

システムインテグレーションサービス（SIS）事業

SIサービス事業の主な特徴やサービスについては、ラックガイドも併せてご参照ください。
https://www.lac.co.jp/ir/guide/sis.html



主なサービス

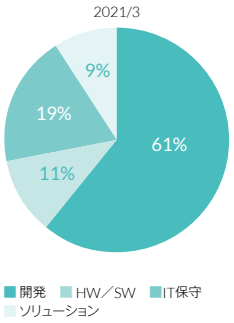
- **開発サービス**
  要件定義、設計、開発、運用、保守まで一貫したSIサービスを提供
- **HW／SW販売、IT保守サービス**
  サーバ機器、ネットワーク機器を仕入・販売・保守
- **ソリューションサービス**
  顧客課題解決型の開発サービスの提供に向けた各種ソリューション、データセンタ事業やAIを活用したデジタルマーケティングサービスを提供

事業の特徴

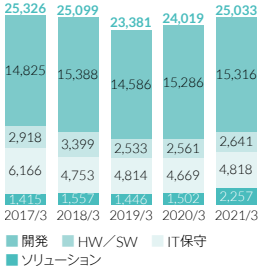
- 基盤からアプリケーションの開発まで幅広く対応
- 大手企業を軸とした確固たる事業基盤
- 全工程にわたる一貫したサービス提供
- クラウド活用やIT運用管理を効率化するソリューションの提供

当社は、メガバンクなどの銀行や大手保険会社などの金融機関向けの基盤システムやITインフラを長年にわたり開発してきた経緯から、大手企業を軸とした確固たる事業基盤を有し、幅広い領域でシステム開発できるという特徴があります。メインフレームからWebアプリケーションを中心としたスマートフォンアプリの開発まで、幅広いプラットフォームの基盤構築とアプリケーション開発を通じて、顧客企業のDXを支援しています。

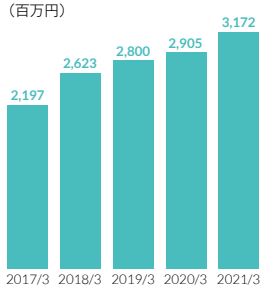
サブセグメント別売上高構成比率



サブセグメント別売上高推移
（百万円）



セグメント利益推移
（百万円）



事業概況

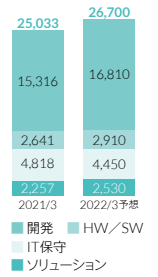
■2021年3月期業績

テレワークやマルチクラウド開発などに対応したソリューションサービスや、公共および情報サービス業向けに主軸の開発サービスが拡大したことなどにより増収となり、開発サービスの管理体制の強化などにより収益性が改善し、利益は過去最高を更新しました。

■2022年3月期業績予想

クラウド環境の導入など企業のDX化が進められるなか、大手企業向けの新規および更新案件の獲得による開発サービスの伸長、マルチクラウド関連の開発・運用管理などのソリューションの拡大を予想しています。一方、ソリューション販売体制強化などの投資により、利益は微減の予想です。

セグメント売上高
（百万円）



セグメント利益
（百万円）

TOPIC

▶▶ソリューションの取り組み

顧客課題解決型の開発サービス展開に向けて、2019年度よりマルチクラウド開発管理ツールやリモートワーク支援ツールなどを活用した新たなソリューション展開に取り組んでいます。

当社の強みである「セキュリティ」とも親和性のある各種ソリューションを展開しており、このようなソリューションをトリガーにした開発サービス案件の開拓を進めることを目指しています。

マルチクラウド開発ソリューション

Vault（ヴォルト）

HashiCorp Vault

複数のクラウドに対して、ID、パスワードを自動生成、またIDに対する有効期限を設定することが可能

Enterprise / Cloud Business

HashiCorp Terraform

マルチクラウド環境でのインフラ構築において、コードによる設定変更作業や履歴管理が可能

データ分析

Elastic Stack

Elastic Stack

様々なソースからデータを取得し、リアルタイムに検索、分析、可視化することが可能

テレワーク関連

TeamViewer（チームビューワー）

TeamViewer

インターネット経由で社内のPCやサーバにリモートアクセスが可能

顔認証のぞき見ブロッカー

顔認証のぞき見ブロッカー

PC使用者以外を検知した場合に画面をロックしてのぞき見リスクを防ぐ

クラウドインテグレーション

Prisma® Cloud

PRISMA CLOUD
BY PALO ALTO NETWORKS

複数のクラウド環境で不適切な設定がないかを一元管理することでセキュリティ事故を防止

価値創造を支える取り組み

社会

サイバーセキュリティへの意識向上

当社は、情報漏えいなどの被害を引き起こすサイバー犯罪に対し、サイバーセキュリティのプロフェッショナルとして
お客様をお守りするだけでなく、より安心・安全な社会を実現するための社会活動も積極的に行っています。

貢献するSDGs

日本のサイバーセキュリティの裾野の拡大

近年、スマートフォンの普及などによって、幅広い世代でインターネットサービスやSNSを利用するようになり、十分な知識を持たない子どもや高齢者がサイバー犯罪の被害に遭う例も増えています。

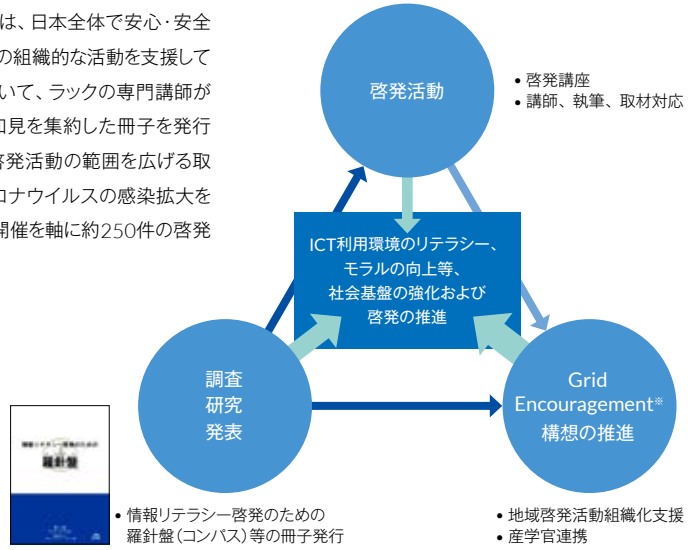
CYBER GRID JAPAN

サイバーセキュリティの研究部門である「サイバー・グリッド・ジャパン」では、サイバー攻撃対策における先端技術の研究に加え、サイバーセキュリティの意識向上に向けて、同部門に設置された専門組織が産学官の関係者と連携して、国内各地で情報セキュリティや情報モラルに関する啓発活動を推進しています。

このような啓発活動がサイバー犯罪の防止につながるだけでなく、セキュリティ対策の意識が高まることで、サイバー攻撃から守られる社会づくりを目指しています。

セキュリティ啓発活動の考え方

サイバー・グリッド・ジャパンでは、日本全体で安心・安全なICT利用が行えるよう、地域での組織的な活動を支援しています。各地域の学校機関において、ラックの専門講師が講座を実施するとともに、その知見を集約した冊子を発行し、各地域へ配布することで、啓発活動の範囲を広げる取り組みを進めています。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、2020年度はオンライン開催を軸に約250件の啓発活動を実施しました。



"情報リテラシーのための羅針盤（コンパス）"については以下もご参照ください。
https://www.lac.co.jp/corporate/unit/cyber_grid_japan.html

※ 地域が自ら児童・生徒・学生や保護者、市民のリテラシー向上に寄与する体制・組織等の整備に対して積極的に支援すること。

セキュリティ啓発活動の考え方

サイバー攻撃は防御の弱いところを破ろうとします。特定の組織を守るだけでなく、一人ひとりがインターネットの使い方や機器の扱い方への意識を向上できるよう、当社は「サイバーセキュリティの全員参加」の実現に向けた啓発活動に取り組んでいます。

その軸となるのが、「産学連携による人材育成」「地域における啓発活動支援」「地域巡回啓発活動」や団体活動の事務局等の取り組みです。

■産学連携による人材育成

日本女子大学などの大学やその他の高校において、授業の一環として情報関連の法律やモラル、情報セキュリティの講義と演習などを継続的に実施しています。

また、目白大学では、地域のメディアの役割を研究しているメディア学部のゼミにおいて、ICTの活用がどのように地域の課題を解決できるか、北海道名寄市、静岡県浜松市水窪町の地元の方々と相談しながら学習に取り組んでいます。


北海道名寄市の皆さん、目白大学ゼミ、ラックのメンバー

■地域における啓発活動支援

県警察本部をはじめとした各地域のサイバーセキュリティ団体と協定を締結し、産学官で地域におけるセキュリティ教育や啓発活動を支援しています。

長崎県では、県警察本部のサイバー犯罪対策課と連携し、毎年100名以上の高校生・高専生ボランティアを育成しています。育成した高校生・高専生が、出身の小・中学校で啓発講座を行う取り組みとしており、地域年少者の情報リテラシーの向上とともに、高校生・高専生自身が地域貢献する学びの機会にもなっています。

協定締結機関（2021年9月30日現在）

群馬県	群馬県中小企業等サイバーセキュリティ支援連絡会
新潟県	新潟県警察本部
長野県	信州大学・長野工業高等専門学校・長野県警察本部
三重県	三重県警察本部・三重サイバーセキュリティ・アイザック
和歌山県	和歌山大学・和歌山県警察本部
長崎県	長崎県・長崎県警察本部・長崎商工会議所・長崎大学など計14機関
大分県	大分県警察本部生活安全部
鹿児島県	鹿児島県警察本部・鹿児島大学

■地域巡回啓発活動

島根県益田市・吉賀町・津和野町では、教育委員会と連携し、2016年度より小・中学校の各校および地域関係者に、対象別にカスタマイズしながら、情報モラルに関する講座を巡回実施しています。また、北海道名寄市消費生活センターでは、2013年度より、消費生活センターが市内小・中学校で毎年春と秋に行う消費生活講座（情報分野）の巡回を担当するほか、市民や名寄警察署署員のための情報セキュリティ、情報モラル、情報リテラシーに関する研修会を毎年実施しています。

人間
価値創造を支える取り組み
社会

IT人材の創出・育成

サイバーセキュリティのリーディングカンパニーとしての知見を活かし、若手人材育成やセキュリティ団体の事務局運営等を通じて、これからのIT社会を担う優秀なIT人材の創出・育成に取り組んでいます。

貢献するSDGs

次世代を担う高度IT人材育成

ITを取り巻く環境の変化は激しく、次世代のIT社会をリードできる優秀な人材の育成は喫緊の課題です。ラックは、様々なセキュリティ団体を通じた育成支援に加え、当社独自の若手IT人材の発掘、育成に積極的に取り組んでいます。

■若手人材育成支援 ITスーパーエンジニア・サポートプログラム「すごうで」

若者ならではの柔軟な発想を大切にし、才能の開花をバックアップする目的でそれまでの若手人材育成支援の取り組みをプログラム化したのが、2013年度から始まった「すごうで」です。

「すごうで」は、テーマに合わせて当社の担当エンジニアを選任し、試作ソフトウェアの検証やプログラミングのアドバイスなど専門家による技術的な支援を行います。また、ハードウェア、ソフトウェア、書籍などの購入、国内外で行われる勉強会や競技会参加のための経費、プログラミング技術などITのトレーニング、各種講習の受講費、その他目標の実現に必要な金銭的支援を上限100万円まで行います。

当社は、これまでに7名と1チームの若者たちを支援してきており、そのなかには支援後に新たな切り口でビジネスをスタートした方もいます。

支援年度	支援対象者	支援内容
2021年度	原田 そら（高専生18歳）	市民農園支援プラットフォーム「GamifyAgriの開発」
2020年度	原田 そら（高専生17歳）	地域の農業が抱える課題解決を目指す
2019年度	二ノ方 理仁（小学6年生12歳）	分散ネットワークに特化したドメイン固有言語（DSL）の開発
2018年度	樋口 光輔（高専生17歳）	転倒を検知、通報する「救急ウェアラブル端末」の開発
2017年度	小高 拓海（高専生19歳）	身代金要求型ウイルスに感染したパソコンを復元させる「技」の開発
2016年度	山内 奏人（中学3年生15歳）	教育現場でのより効果的なIT利用とビットコインなど新しい金融のありかたを考える
2015年度	山内 奏人（中学2年生14歳）	教育の場へのIT導入の夢に向け、海外の先進事例体験

「すごうで」の活動については以下もご参照ください。
https://www.lac.co.jp/corporate/citizenship/student-support.html

2020・2021年度の支援対象者の原田 そらさん

採択されたプロジェクト提案

セキュリティ団体の事務局・運営の支援

当社は、サイバーセキュリティへの意識向上と専門人材の育成に寄与するため、多くの企業・団体と連携・協調しながら、セキュリティ関連団体の事務局運営を支援しています。

加えて、NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）やIPA（独立行政法人情報処理推進機構）などの官公庁関連組織との連携を通じて国の情報セキュリティ政策等に貢献するとともに、様々なセキュリティ関連団体の連携・協調により、情報セキュリティ分野の活性化に貢献し続けています。

運営支援団体

団体	活動内容
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会※	日本発で世界に通用する次代を担う若年層の情報セキュリティ人材を発掘・育成。産業界、教育界を結集した講師による合宿形式の講義を実施。
一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会（JTAG）※	セキュリティ業務の適材適所の配置に向け、業界の枠を超えて、国内事業者（J）がタッグ（TAG）を組み、セキュリティ人材の適切な育成、適職認定を実施。
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）	スマートフォンの安全な利活用を図り、普及を促進。
データベース・セキュリティ・コンソーシアム（DBSC）	データベースのセキュリティ分野における高度情報通信ネットワーク社会での安全なITシステムの構築、運用管理を推進。
一般社団法人セキュリティ対策推進協議会（SPREAD）	ITで困っている人を「置き去りにしないセキュリティ」を実現し、社会全体が安心してインターネット等を利用できる環境を作り上げることに貢献。
一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会（Grafsec）	各地域団体が互いに連携し、より効果的な啓発活動となる支援を推進。

※ 当社が代表理事も務める団体

当社は、22歳以下の若者を対象とし、情報セキュリティに関する合宿形式の講義を行う「セキュリティ・キャンプ」において2004年の設立当時から実行委員等で運営に携わるほか、地域団体が相互に協力し合う「Grafsec」においても、地域におけるサイバーセキュリティの啓発が進められるよう、その設立や運営に携わるなど、日本全国のセキュリティ団体を長年支援してきた経緯があります。

これら団体事務局の運営をラックが行うことで、団体間での情報連携や共催イベントが実施できるほか、地域啓発へのサポートなども効果的に行うことができるようになっており、日本全体のサイバーセキュリティ対策に貢献しています。

セキュリティ・キャンプの様子

ダイバーシティの取り組み

当社は、人種、性別、年齢などにかかわらず、多様な社員が活躍できる環境、組織づくりを進めています。女性活躍や障がい者の活躍推進、大卒・高卒など学歴によらない初任給制度の制定、さらには65歳定年制を定めるなど、様々な取り組みに挑戦しています。

貢献するSDGs

女性活躍推進

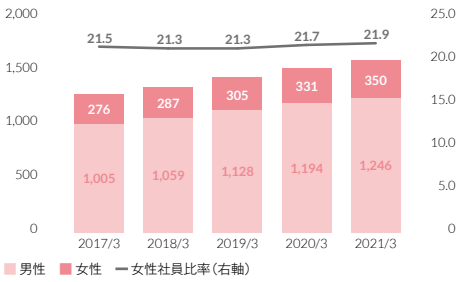
当社は、社員数の約2割を占める女性社員が活躍できる場を広げていくとともに、女性管理職比率の拡大に積極的に取り組んでいます。2019年には、女性活躍推進の取り組みが優良な企業に与えられる「えるぼし」認定を取得しました。えるぼし認定には、基準をどのくらい満たしているかで3段階の評価があり、当社は最高位となる三つ星の認定を取得しました。

継続的に働ける環境づくりを目指し、家族の転勤など様々な事情により、遠隔地への居住移動が必要となった際には、テレワークのできるIT環境を活用し、各地域拠点などで勤務できるように取り組んでいます。また、女性の育児休暇からの復職率は100%を達成しており、男性の育児休暇の取得（2020年度は3名が休暇取得）も積極的に推進しています。

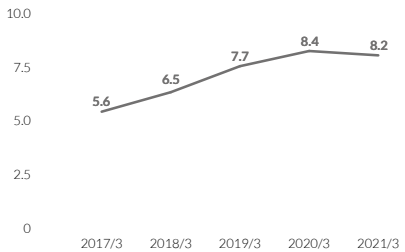
当社の2020年度の女性管理職比率（単独）は、8.2%と国内平均の7.7%※を上回る結果となっており、女性管理職比率15%以上を目指して取り組んでいます。

※ 出所：『CSR企業総覧（雇用・人材活用編）2020年版』（東洋経済新報社）

社員数・女性社員比率



女性管理職比率



障がい者活躍推進

当社では、間接部門のスタッフとして、また技術部門のエンジニアとして、障がいのある社員が活躍しています。

当社の研究部門であるサイバー・グリッド・ジャパンに在籍する外谷渉は、視覚障がいがありながらも、セキュリティに関する技術者として長年活躍しており、2018年には企業・団体等のサイバーセキュリティ対応の最前線（現場）において、優れた功績を挙げている個人・団体に対し授与される「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞」を受賞しました。

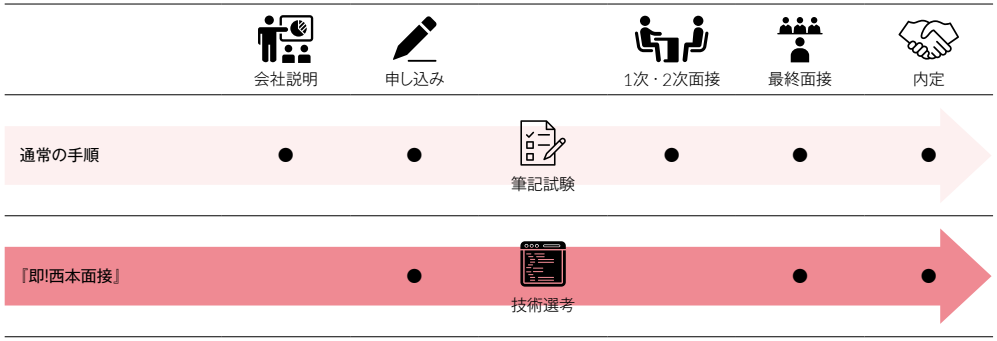
また、同研究所では、複数の視覚障がい者が研究者として勤務しており、インターンシップの開催による新卒採用も進めています。


表彰式の様子

新卒採用の推進

当社は、新卒採用における優秀な人材獲得に向けた取り組みとして、2017年4月に学歴別の初任給を廃止し、技術を持つ高専生なども大卒に合わせた初任給制度を導入しました。

また、CTF（Capture The Flag）と呼ばれるインターネット上で実施するセキュリティテストで一定の成績を収めた入社希望者には、1次面接、2次面接を省き、一気に社長による最終面接で採用を決める画期的な手法を、2017年度に導入しました。インターネットを活用することで、遠隔地にいるために会社説明会や複数の面接に出ることが難しい、地域在住の優秀な人材の取り込みとして活用しています。さらに第2新卒者の採用も受け入れるなど、多様な人材獲得に取り組んでいます。



働き方改革とワークライフバランスの尊重

ワークライフバランスをとりつつ効率的かつ柔軟に働くことができる職場環境を目指し、社内の声に耳を傾けながら、テレワークの推進や福利厚生の充実に取り組んでいます。

貢献するSDGs

「働き方改革」の捉え方と活動指針

社員にとって働きがいがあり、成長し続ける会社となるため、当社は2017年度より、働き方改革のコンサルティング会社である株式会社クロスリバーの支援のもと、働き方改革の推進に積極的に取り組んでいます。社員一人ひとりが変化を楽しみ、働き方改革を実践しながら成長できる環境を整備することに主眼を置いており、ワークライフバランスを尊重する柔軟な取り組みとしています。

その取り組みの一環として、「働き方改革 心がけ10か条」を制定し、経営層・社員が具体的な行動をもって、働き方改革を実践しています。

また、ライフステージに沿ったワークライフバランスの実現や効率的な勤務のため、時間や場所を有効に活用し、多様な働き方ができるテレワーク勤務を推進しています。在宅だけでなく、サテライトオフィスを整備することで、柔軟に働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

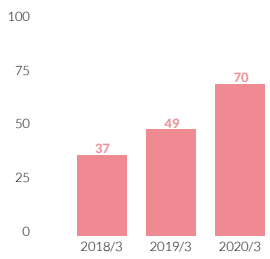
クロスリバーによる社員を対象に実施した働き方改革診断「働きがい調査」においては、2017年度では37点であったのが、2018年度は49点、2019年度では70点と評価が向上しました。

様々な部門のメンバーで構成される専門プロジェクトを進めており、2020年度においては、テレワーク時代の働き方をテーマに、「人事労務プロジェクト」「人材育成プロジェクト」「受注変革プロジェクト」による活動を展開しました。

働き方改革 心がけ10か条

効率を高めて時間確保するために	1. 会議は目的を明確にし、効率的に 2. 業務は計画的に 3. 仲間とコミュニケーションを深めましょう
生き生きと働くために	4. 業務指示、依頼等の連絡（チャット、メール、電話など）は業務時間内に 5. 勤務終了から翌日の始業までしっかり時間を空けましょう 6. 計画的に休みましょう 7. 仲間を認め協力し合いましょう
成長を楽しむために	8. 目標・キャリアプランを確認しましょう 9. スキルアップに努めましょう 10. 仲間と学びを共有しましょう

働きがい調査



2020年度の主な取り組み
- 人事労務プロジェクト：1on1ミーティングの推進・管理
- 人材育成プロジェクト：社内研修の推進・管理、セキュリティ人材のスキルマップ化・キャリア形成の促進
- 受注変革プロジェクト：客先勤務社員の環境改善

テレワークによる働き方改革推進

当社では、2020年開催予定（2021年に延期）であった、東京オリンピック・パラリンピック開催中に交通機関が混雑することを予測して、2019年中に全社員がテレワークを実施できるICT環境を整備するとともに、テレワーク実施週間を設け、事前にテレワークの予行練習などを行っていました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社は2020年3月末に全社一斉に在宅勤務によるテレワークに切り替えましたが、事前に準備を進めていたことから緊急事態宣言中にも業務に大きな影響を及ぼすことなく、社員の安心・安全を確保することができました。宣言解除後も、最大限のテレワーク体制としつつ、6割を超える社員が在宅勤務による業務を継続しました。

また、在宅勤務のなかでも事業部や担当者のアイデアをもとに全社員が参加できる多種多様なイベントが開催されるなど、コミュニケーションを活性化させる様々な取り組みを行っています。このような取り組みが評価され、当社は2020年に総務省より「テレワーク先駆者百選」に選出されています。さらに、仮想オフィス「oVice（オヴィス）」を活用したコミュニケーションの活性化にも取り組んでいます。

全社員が参加できる様々な社内オンラインイベントを随時実施


グループ全体会議


SIS校内放送


社長の社内ラジオ

SSS校内放送


研修・勉強会

テレワークの常態化を前提に一人ひとりのやりがいや成長の実現に挑戦

休暇制度の拡充

当社は、社会の福祉に資する活動として、育児・介護休暇や子どもの看護休暇などの制度を取り入れています。2020年度には、結婚・出産を控える社員が増えることや、親の介護世代も増加することを想定して、子どもの看護休暇の対象年齢の引き上げや、介護休暇の有給休暇扱いの導入、ボランティア休暇の新設などの制度の充実を図りました。

これらの制度の充実は、社内で行われたアンケートが発端となったもので、要望が多く寄せられたことから実施しています。

人材開発

当社は、“社員とともに”成長し続けるために、常にチャレンジする姿勢を尊重し、多様な社員が最大限活躍できるよう取り組んでいます。

貢献するSDGs

新入社員研修の推進

当社は新入社員のときから文系出身者や初学者でも問題なくスキルアップができるよう、一般的なマナー研修のほか、ITに関する基礎スキルを身につける研修（2ヵ月）を実施しています。その後も、専門研修やOJTによる実践研修（6ヵ月）に加え、フォローアップ研修などにより、自立した人材となるための必要な社内教育を実施しています。

特にセキュリティ事業においては、専門性の高さから組織におけるOJTが重要な要素となっています。またSI事業においても、アジャイル開発センターが研修元となり、入社時よりアジャイル開発手法をはじめとする実務的な研修を推進しています。

新入社員研修

基礎研修（2ヵ月） ▶ 専門研修（ラック固有スキル）
OJT実践研修（6ヵ月） ▶ ビジネス力人間力強化
（フォローアップ研修）

階層別・専門別教育の推進

入社2年目以降の社員、ならびにキャリア採用者に対しては、階層別に「テクニカルスキル」「マネジメントスキル」「ビジネススキル」「ヒューマン／キャリアスキル」に分けられた各種専門研修を推進しています。実務遂行能力をはじめとして、グレードが上がるにつれ、マネジメント力・専門性、経営力・高度専門性などのスキルを段階的に身につけられるようにカリキュラムを組み、人材育成を推進しています。

専門レベル ／ スキルカテゴリ	専門レベル低 → 専門レベル中 → 専門レベル高		
	業務遂行能力	マネジメント力・専門性	経営力・高度専門性
テクニカル マネジメント ビジネス ヒューマン／キャリア	グレード低	グレード中～高	

「ラックユニバーシティ」による人材育成の推進

当社は、人事による人材育成とは別に、プロフェッショナルを育成するための「ラックユニバーシティ」というプロジェクト組織があり、事業部横断的にエンジニアの育成を推進しています。尖った技術を持つセキュリティエンジニアの育成を主眼に2012年度から運営が始まり、当社の次世代人材の育成を狙いとして、間接部門も含めた教育・研修を一元的に運営・管理していくことを目指しています。

ラックの人材育成

人事による育成	「ラックユニバーシティ」
ビジネス力・人間力の強化 • マナー研修 • 基礎スキル研修 • 専門研修 • OJT	**次世代のラック人材の育成** • 社内の全教育・育成プログラムの見える化・一元管理 • 技術を伝承する企業風土の醸成

働き方改革と連携したスキルアップの推進

当社では働き方改革の一環として、2018年度よりスキルアップ機会の創出を目的に様々なトレーニングを行う「トレ☆フェス」を実施しています。外部講師を招き、ビジネス講座や業務スキルアップ講座、さらには体を動かしリフレッシュできる講座など幅広い研修を実施しています。また、専門分野で活躍する社内講師が講座を開催し、知識の共有や社員を育てる取り組みも併せて進めています。実施については、時短勤務者や客先勤務者を含めて、幅広い社員が参加できるよう勤務時間内としています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症により全社員がテレワークを中心とした勤務形態をとっていることから、すべてオンラインにより研修を実施しました。

2020年度　実施講座
- Office365使いこなし講座
- オンラインでも使える!会議ファシリテーション講座
- マインドフルネス研修 第1弾・第2弾
- 不安を持つ人を希望に変えるキャリアデザイン戦略
- オンライン疲れを解消する!ストレッチ講座

など計11講座


新型コロナウイルス感染拡大以前に実施された「トレ☆フェス」

オフィス業務の環境負荷低減

当社は、サイバーセキュリティサービスやシステム開発を主体に事業を展開しており、工場などを擁する製造業に比べて、環境負荷の低いビジネスモデルとなっています。そのため当社では、主にオフィス業務における環境負荷低減に注力しています。

貢献するSDGs

電気の適正利用や3Rの推進

環境負荷低減への取り組みとして、当社ではペーパーレス化やオフィス内の節電などによる紙・電気の適正利用や、3R（リデュース、リユース、リサイクル）による廃棄物の削減等を推進しています。また調達や選定におけるグリーン購買の推進のほか、通年でのドレスコードフリー化（服装の自由化）による冷暖房の温度設定の適切化などにも取り組んでいます。

本社のある平河町森タワー（東京都千代田区）は、高い水準の省エネ対応が可能な設備になっており、温室効果ガス排出量規制への対応を含め、効率的な省エネ管理を実施しています。加えて、各フロアにおいて、滞在状況に応じた照明の減灯なども行っています。

これら一つひとつの活動を、環境方針のもと社員が意識して進めることにより、紙使用量や電力使用量などの削減を実現しています（ラック本社においてISO14001：2015を取得済み）。

環境方針

一、当社の適用範囲内のすべての活動、製品及びサービスから予測される環境影響、特に以下の項目を重点的に管理します。
（1）紙・電気の適正利用による環境保全への貢献
（2）3R（1.リデュース=ごみの発生抑制、2.リユース=再使用、3.リサイクル=ごみの再生利用）の推進による廃棄物の削減

一、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境汚染予防に最善をつくします。

一、当社の環境側面に適用される法的要求事項並びに当社が同意したその他の要求事項を順守し、定期的に評価します。

一、この環境方針を達成できるよう、毎年定期的に見直しを実施し、環境目的・目標へ反映させ、継続的改善を行います。

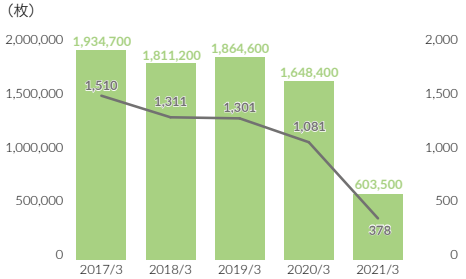
一、環境方針及び適用範囲は、役員、従業員、派遣社員及びアルバイトに周知徹底するとともに、一般の人が入手可能なように提供します。

テレワークの推進による紙・電気使用量の削減

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社員や関係者の安全確保のために、2020年3月末に全社一斉にテレワークを軸とした勤務形態に切り替え、政府の緊急事態宣言の解除後も最大限のテレワーク体制としました。

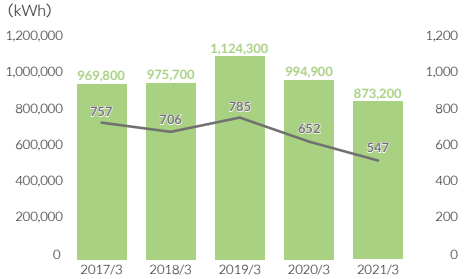
この間、オフィスの紙と電気の使用量が減少しており、2020年度における紙の年間使用量は前期に比べ約60%の削減、電気使用量も約10%の削減を実現しています。その反面、在宅での環境影響が想定されますが、紙を使用しないWeb会議での社内・社外ミーティングが浸透するなど、環境面での負荷低減に継続的に取り組んでいます。

紙の使用量の推移



（注）対象は平河町オフィス（本社）。2020年3月期からは東陽町オフィスを含む。なお、平河町オフィスは2019年3月期、2020年3月期にフロアを増床しています。

電気の使用量の推移



（注）対象は平河町オフィス（本社）。なお、2019年3月期、2020年3月期にフロアを増床しています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、当社グループの企業活動を支えているすべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期にわたり継続的な成長を遂げていく上で、当社グループの役員と社員全員が共有すべき価値観を確立し、高い倫理観を醸成することがコーポレート・ガバナンスの確立において不可欠であると認識しています。

関連するSDGs

基本的な考え方

当社は「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、株主・投資家、取引先、社員、社会などすべてのステークホルダーと、「ともに生きる人間集団として社会から愛され、豊かで安全な未来創りに貢献する」という経営ビジョンを掲げ、安心・信頼を得られる高品質なサービスを提供し続ける企業となることを目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。

このビジョンを実現するために、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、法令等遵守と適正な業務執行を確保するため、「内部統制システムの基本方針」を定めるとともに、当社が遵守すべき指針である「企業行動規範」および「社員行動指針」を定め、グループ内全体のガバナンスを強化しています。また、「サイバーセキュリティ」と「システム開発」の2つの事業を通じて、社会課題の解決に寄与し、「持続可能性の高い経営」を推進するなかでESG、SDGsへも取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス進化のあゆみ

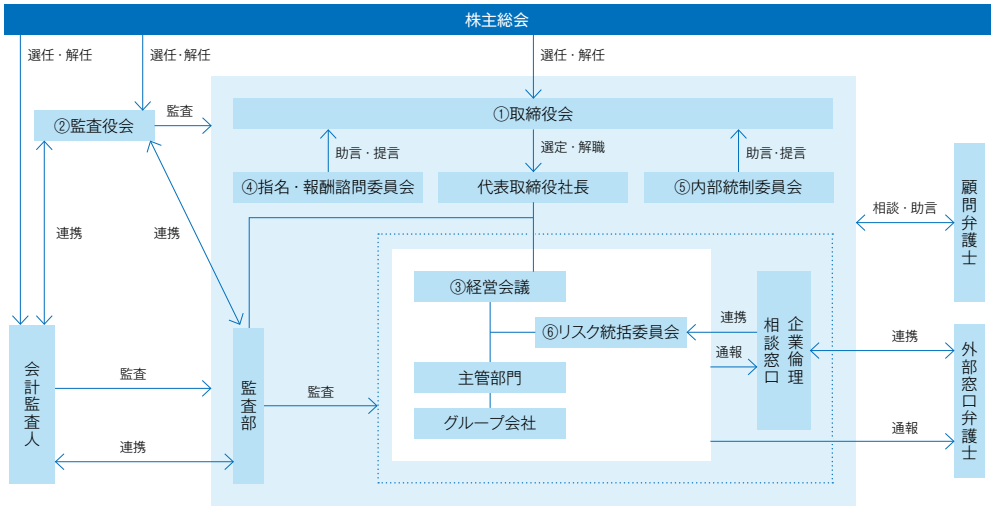
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
社長	三柴 元				米田光伸	高梨 輝彦					西本 逸郎				
取締役会議長／CEO	社長が議長を兼務											社長が議長とCEOを兼務			
取締役会	6名		5名	4名	7名		8名	9名							
報酬制度	業績賞与（利益連動給与）										利益連動株式報酬				
社外取締役	1名			0名	3名		4名	2名						4名	
社外監査役	2名														
諮問委員会														指名・報酬諮問委員会	

ガバナンス体制

当社は、機関設計として、監査役会設置会社を選択しています。2020年6月開催の定時株主総会で、全取締役9名のうち、独立社外取締役の数を2名から4名（構成比率44%）に拡大させるとともに、当社としては初となる女性取締役1名を選任しています。

取締役9名のうち4名を独立社外取締役にすることで取締役相互の監視機能を強化するとともに、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会の委員のうち過半数を独立社外取締役とすることにより、取締役の選解任、報酬に関する客観性、透明性を確保しています。また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的として、2020年度より執行役員制度を雇用型から委任契約型へ変更し、取締役会が執行役員を任命し、各業務執行領域の権限を職責として委譲し、その業務執行状況の監督に専念することで、意思決定および監督強化ならびに経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制を構築しています。

なお、2013年のKDDI株式会社との業務・資本提携以降、同社から2名の取締役を受け入れています。



①～⑥の詳細はP.22をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス

社内取締役・社内監査役・執行役員　社外取締役・社外監査役

① 取締役会

代表取締役社長を議長とする、社外取締役4名を含む9名の取締役で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況の監視・監督を行っています。取締役会は毎月1回定期に、また必要に応じて臨時に開催しています。

② 監査役会

社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、監査役会の議長は、監査役会の決議によって監査役のなかから定めています。監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会への出席のほか、経営会議等の重要会議に出席し、独立した立場から経営の監視を行っています。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。監査役会は毎月1回定期に、また必要に応じて臨時に開催されています。

③ 経営会議

執行役員社長を議長とする、執行役員12名で構成されており、会社の業務執行に関する事項を審議しています。経営会議は原則として毎週1回定期に、また必要に応じて臨時に開催しています。

④ 指名・報酬諮問委員会

独立社外取締役2名、独立社外監査役1名と代表取締役社長で構成されており、取締役、監査役および執行役員の指名および報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性、説明責任の強化を図っています。指名・報酬諮問委員会は、原則として四半期に1回開催しており、取締役会に対して助言・提言を行うこととしています。

⑤ 内部統制委員会

内部統制委員会は、社外取締役および社外監査役を過半数とする、取締役および監査役5名で構成されており、取締役会の監督機能を強化し、内部統制の更なる向上を図るため、当社グループの内部統制等に関する重要な事項について審議を行っています。内部統制委員会は、原則として四半期1回定期に開催しています。

⑥ リスク統括委員会

リスク統括委員会は、執行役員社長を委員長とする12名の執行役員で構成されており、取締役会において決定するリスクマネジメント体制および基本方針等の最重要事項に基づき、リスクマネジメント推進体制の整備・運用、ならびに各部門・グループ会社が実施するリスクマネジメントの状況をモニタリングする役割を担っています。

リスク統括委員会およびその傘下にBCP、コンプライアンス、事業戦略、事業管理の4分科会を設置し、事業継続、コンプライアンス、その他事業運営上のリスクについて、テーマごとにリスクへの対応状況のモニタリングおよび対策推進を図っています。リスク統括委員会は原則として四半期1回定期に、また必要に応じて臨時に開催しています。

社外役員の選任

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。基準等は定めていないものの、社外役員の各所属先と当社間の取引割合は、当社連結売上高または発注額の1%未満となっています。社外取締役および社外監査役は、一般株主と利益相反を生ずる恐れはなく、独立の立場を有するものと判断し、いずれも独立役員に指定しています。

■社外役員の選任理由・独立性に関する状況

社外取締役

氏名	在任年数	2020年度出席状況	独立役員	選任の理由
村井 純	3年	13/13	○	日本のインターネット分野の第一人者として優れた専門的な知見を有しており、経営陣とは独立した立場から、当社の競争環境等を踏まえた中長期的な視点に基づく企業価値向上への支援を図っていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。
中谷 昇	1年	10/10	○	警察における多くの経験を通じ、特にINTERPOL Global Complex for Innovation初代総局長を務めるなど、国際サイバー犯罪対策分野において豊富な知識と知見を有しており、経営陣とは独立した立場から、当社に求められている社会的要請等を踏まえた中長期的な視点に基づく企業価値向上への支援を図っていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。
佐々木 通博	—	—	○	コーポレート分野全般における多くの経験を通じて豊富な知識と知見を有しており、経営陣とは独立した立場から経営の透明性の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図っていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。
村口 和孝	—	—	○	実業家としての幅広い実績および企業家育成の豊富な知識と知見を有しており、経営陣とは独立した立場から当社グループの成長戦略および次世代人材育成への適切な指導をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。

社外監査役

氏名	在任年数	2020年度出席状況	独立役員	選任の理由
石原 康人	2年	取締役会 13/13 監査役会 13/13	○	弁護士としての専門能力に基づき、その経験や見識から、企業経営の健全性、特にコンプライアンスの観点についての適切な監査およびアドバイスをいただけるものと判断し、社外監査役に選任しています。
蜂屋 浩一	2年	取締役会 13/13 監査役会 13/13	○	公認会計士・税理士としての専門能力に基づいた経験や見識を監査役として活かしていただけるものと判断し、社外監査役に選任しています。

社外役員へのサポート体制

社外取締役（社外監査役）に対しては、事務局より会議開催までに説明資料等を事前に配布し、議事の内容を検討できるよう、取締役会、監査役会での討議のサポートをするとともに、適宜事業に関連する重要情報を連携しています。

このほか、監査役会の業務をサポートする専任のスタッフを配置しており、監査役の指示のもとで情報収集や調査などを行っています。

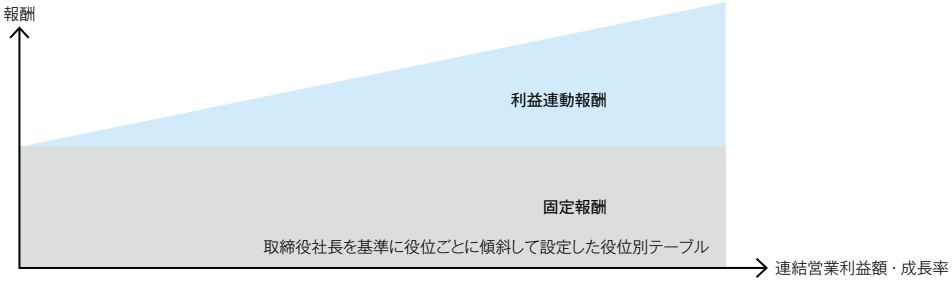
コーポレート・ガバナンス

役員報酬

■報酬方針

役員の報酬等の額は、役位別テーブルに基づき会社業績および個人の貢献度に応じて定められる固定報酬部分と、年度の利益額に直接連動して支給額が決定される当社株式による利益連動報酬部分および現金による利益連動報酬部分により構成されており、年度の利益額が大きくなるほど利益連動報酬部分の比率が高くなる方針としています。

報酬イメージ



利益連動報酬の指標

営業利益額	23億円～	26億円～	30億円～	34億円～	38億円～	42億円～	46億円～	50億円～
係数	0.35%	0.40%	0.50%	0.60%	0.70%	0.80%	0.90%	1.00%

対前期伸び率	～100%*	100%～	105%～	130%～
成長係数	0.0	0.5	1.0	1.5

※ 計画達成時は0.5

■報酬額の決定方法

- 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針および報酬額の決定権限を有する者は取締役会であり、その決定は、指名・報酬諮問委員会の諮問を経て行います。
- 役員の固定報酬部分は、役員報酬規程および執行役員規程に基づき、会社の業績、個人の業績、個人の能力、世間の相場、従業員の給与改定等の要素を勘案し、取締役社長を基準に役位ごとに傾斜して設定した役位別テーブルにより決定しています。
- 利益連動株式報酬は取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、2016年3月期まで導入していた取締役の業績賞与（利益連動給与）を廃止し、2016年5月11日開催の第171回取締役会において新たな利益連動給与と合わせて決議し導入したものです。
- 利益連動株式報酬および利益連動給与は、上記の目的から連結営業利益と成長率を主たる指標として用いています。

■取締役および監査役の報酬の額（2021年3月期）

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	115百万円
監査役	3名	32百万円
合計 （うち社外役員）	15名 （6名）	148百万円 （37百万円）

（注）1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬額は、2008年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。
3. 監査役の報酬額は、2008年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいています。
4. 当連結会計年度末現在の取締役は9名（うち社外取締役は4名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）です。上記の取締役および監査役の員数と相違があるのは、2020年6月19日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名が含まれるためです。

コーポレート・ガバナンス

内部統制

当社は、代表取締役直属の監査部に内部統制評価機能を置くほか、取締役会の諮問機関として内部統制委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメントを統括する組織としてリスク統括委員会を設置することで、グループ全体を対象とする内部統制システムを構築し、当社および子会社からなる企業集団として、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

法令等の遵守と、適正な業務執行を確保するため、取締役会において「内部統制システムの基本方針（2021年4月1日改定）を決議しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役および執行役員の職務の執行に係わる情報の保存ならびに管理に関する体制
3. 損失の危機（リスク）の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. ラックグループにおける業務の適正を確保するための体制
6. ラックグループに係る財務報告の適正性を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
8. 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項
9. 取締役、執行役員および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

基本方針の詳細については、ラックのWebサイトをご参照ください。
https://www.lac.co.jp/ir/keiei/governance.html

事業等のリスク

主要なリスクについては、ラックのWebサイトをご参照ください。
https://www.lac.co.jp/ir/keiei/risk.html

リスクマネジメント体制

企業を取り巻くビジネス環境が常に変化する状況において、企業が直面するリスクも多様化・複雑化しています。当社は、経営目標の達成に対し影響を及ぼす一切の不確実性を「リスク」と位置づけ、リスク管理の強化が経営の最重要課題の一つだと認識しています。事業を継続し社会への責任を果たしていくために、グループ全体でリスクマネジメント活動を推進しています。

当社は、リスクマネジメント規程を制定し、「リスク統括委員会」を中核として、リスクマネジメント活動を一元的に推進する体制を整えています。当委員会のもと、年度方針や活動計画の策定、リスク対策実施状況のレビュー、推進体制の整備・運用を行っています。

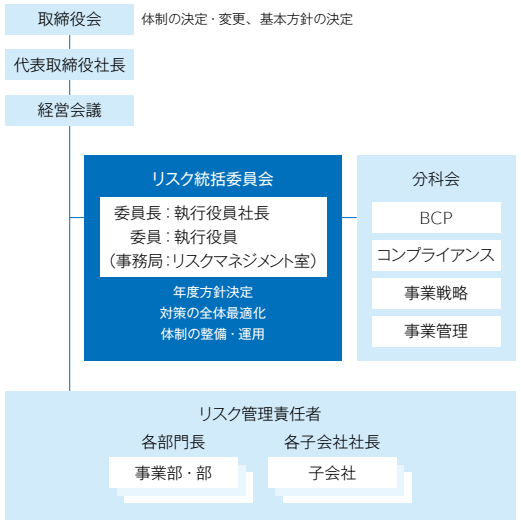
また、グループ全体の持続的な成長を実現するため、ラックのみならず子会社などを含むグループ全体でのリスクマネジメント活動を推進しています。各部門長と各子会社社長を「リスク管理責任者」に任命し、同責任者のもと、リスクマネジメント活動を推進しています。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス（法令等遵守）への取り組みを経営における重要課題の一つとして認識し、「ラックグループコンプライアンスポリシー」「企業行動規範」「社員行動指針」を制定し、グループ各社の役員および社員全員に周知徹底することで、社会倫理および法令違反の未然防止に努めています。

コンプライアンスに関する規程、ガイドラインの制定・改定や行動計画の策定のほか、推進体制の強化や社内の教育研修の計画・実施、内部通報に対する調査、対応などを行っています。

また、グループ社員がコンプライアンスを意識した倫理的な行動をとるために、職場環境、取引先・他社との関係、情報の取り扱い、私的な活動などにおける遵守事項を定め、周知徹底を図っています。



コーポレート・ガバナンス

役員一覧（2021年11月1日現在）

取締役

取締役会長

髙梨 輝彦

一般社団法人東京都情報産業協会 会長
株式会社ソフトウェアサービス 取締役会長
株式会社ラックサイバーリンク 取締役会長

代表取締役社長

西本 逸郎

執行役員社長 CEO
株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会 代表理事
一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会 代表理事

取締役

船引 裕司

常務執行役員
研究開発領域担当
サイバー・グリッド・ジャパン GM

川下 竜一郎

常務執行役員
経営戦略領域担当
経営戦略推進部長

土屋 奈生

弁護士
株式会社メイコー 社外取締役
ヤフー株式会社 法務統括本部 法務本部長

社外取締役

村井 純

慶應義塾大学 教授
株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役
楽天グループ株式会社 社外取締役
HAPSモバイル株式会社 社外取締役
内閣官房参与

中谷 昇

Zホールディングス株式会社 常務執行役員 GCTSO
ヤフー株式会社 執行役員
一般社団法人 日本IT団体連盟 専務理事
一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター 理事
トレンドマイクロ株式会社 顧問

佐々木 通博

株式会社タイトー 常勤監査役
アクシスルートホールディングス株式会社 社外監査役

村口 和孝

日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役
NTVP投資事業有限責任組合 無限責任組合員
ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役
株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役
慶應義塾大学大学院経営管理研究科
（慶應ビジネススクール：KBS）講師
株式会社ジェノメンブレン 代表取締役
ぷらっとホーム株式会社 社外取締役
株式会社デンタス 社外取締役
JESCOホールディングス株式会社 社外取締役
株式会社ブロードバンドタワー 取締役
株式会社PALTEK 社外取締役

監査役

常勤監査役

伊藤 信博

社外監査役

石原 康人

弁護士
大空法律事務所 パートナー

蜂屋 浩一

公認会計士
税理士
朝日税理士法人 代表社員
朝日ビジネスソリューション株式会社 代表取締役

執行役員（取締役を兼務する者を除く）

専務執行役員

英 秀明

経営管理・財務・監理領域担当

齋藤 理

新規事業領域担当

常務執行役員

川本 成彦

事業企画・CC・インテグレーション領域担当

執行役員

両角 貴行

経営企画・財務戦略領域担当 CFO
経営企画部長

丹代 武

総務・法務領域担当 CISO
総務・法務部長

鎌田 寿雄

人事領域担当
人事部長

喜多羅 滋夫

IT戦略・社内DX領域担当 CIO

中間 俊英

SSS事業領域担当

倉持 浩明

SIS事業領域担当 CTO

要約財務データ

財務・業績については、ラックのWebサイトも併せてご参照ください。
https://www.lac.co.jp/ir/exchequer/

（百万円）

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	**2021/3**
収益状況											
売上高	33,413	31,595	32,577	33,086	32,850	36,896	37,109	38,432	38,719	40,466	**43,693**
売上原価	26,379	24,563	25,639	26,167	25,545	28,902	28,637	29,963	29,483	31,522	**34,115**
売上原価率（%）	78.9	77.7	78.7	79.1	77.8	78.3	77.2	78.0	76.1	77.9	**78.1**
販売費及び一般管理費	5,543	5,137	4,939	4,819	4,976	5,617	6,025	6,244	6,868	7,176	**7,460**
売上高販管費比率（%）	16.6	16.3	15.2	14.6	15.1	15.2	16.2	16.2	17.7	17.7	**17.1**
営業利益	1,489	1,895	1,998	2,100	2,328	2,377	2,446	2,224	2,366	1,767	**2,117**
売上高営業利益率（%）	4.5	6.0	6.1	6.3	7.1	6.4	6.6	5.8	6.1	4.4	**4.8**
経常利益	1,301	1,672	1,850	1,991	2,264	2,360	2,464	2,349	2,411	1,869	**2,242**
税金等調整前当期純利益	1,321	1,594	1,753	1,983	2,267	2,411	2,426	2,183	2,449	1,631	**1,001**
親会社株主に帰属する当期純利益	851	660	912	1,007	1,255	1,444	1,491	1,252	1,547	1,091	**304**
売上高当期純利益率（%）	2.5	2.1	2.8	3.0	3.8	3.9	4.0	3.3	4.0	2.7	**0.7**
財務状況											
総資産	20,143	19,399	19,250	16,360	17,625	17,800	18,722	19,909	22,613	22,383	**24,626**
自己資本	7,232	6,498	6,169	6,982	7,808	8,668	9,637	10,086	11,300	11,959	**11,658**
自己資本比率（%）	35.9	33.5	32.0	42.7	44.3	48.7	51.5	50.7	50.0	53.4	**47.3**
有利子負債	7,246	7,057	6,396	4,227	2,201	1,922	1,382	739	2,351	3,033	**4,843**
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	12.2	9.6	14.4	15.3	17.0	17.5	16.3	12.7	14.5	9.4	**2.6**
総資産経常利益率（ROA）（%）	6.2	8.5	9.6	11.2	13.3	13.3	13.5	12.2	11.3	8.3	**9.5**
キャッシュ・フロー状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244	2,355	3,082	3,003	3,735	1,812	2,043	3,451	△633	2,693	**1,969**
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	△841	△436	△272	△288	△875	△532	△1,907	△868	△2,445	**△1,358**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△1,491	△2,123	△2,591	△2,384	△1,111	△1,152	△1,409	747	79	**1,091**
現金及び現金同等物期末残高	2,984	3,003	3,551	3,713	4,803	4,609	4,969	5,103	4,343	4,653	**6,367**
フリーキャッシュ・フロー	3,207	1,514	2,645	2,730	3,447	936	1,511	1,543	△1,502	247	**610**
一株当たりデータ											
一株当たり当期純利益（EPS）（円）	25.73	22.20	35.04	39.70	49.48	56.94	58.78	49.39	60.54	42.71	**11.92**
一株当たり純資産（BPS）（円）	203.50	214.74	243.10	275.15	307.73	341.68	379.86	397.57	442.13	467.93	**456.12**
配当											
一株当たり配当金（円）	10.00	10.00	12.00	13.00	16.00	18.00	20.00	30.00	22.00	24.00	**24.00**
株主資本配当率（DOE）（%）	5.2	4.8	5.2	5.0	5.5	5.5	5.5	7.7	5.2	5.3	**5.2**
配当性向（%）	38.9	45.0	34.3	32.7	32.3	31.6	34.0	60.7	36.3	56.2	**201.3**

（注）1. 2019年3月期より、2018年4月2日に連結子会社化した（株）アジアンリンク（現（株）ラックサイバーリンク）を連結業績に組み入れています。
2. 2018年3月期の中間配当金には、設立10周年記念配当10円が含まれています。
3. ROE=親会社株主に帰属する当期純利益／期中平均株主資本
4. ROA=経常利益／期中平均総資産

会社情報・株式情報 （2021年9月30日現在）

会社情報

会社概要

商　号	株式会社 ラック
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目16番1号 平河町森タワー
設　立	2007年10月1日
資本金	10億円
従業員数	連結：2,157名 個別：1,656名
グループ会社	株式会社 ラックサイバーリンク 株式会社 ソフトウェアサービス 株式会社 アクシス 株式会社 ジャパン・カレント KDDI デジタルセキュリティ株式会社※ ※ 持分法適用関連会社
事業所・拠点	東陽町オフィス ラックテクノセンター秋葉原 名古屋オフィス 福岡オフィス ラックテクノセンター北九州 シンガポール支店

株式情報

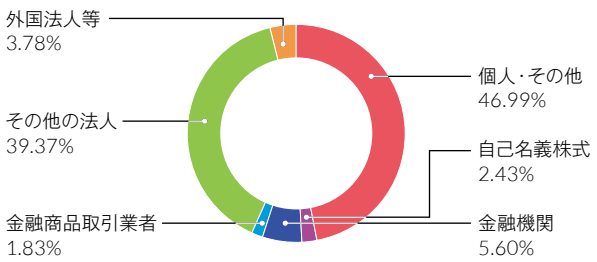
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
証券コード	3857
単元株式数	100株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
株主総会	6月
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	26,683,120株
株主数	16,155名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
（連絡先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町一丁目1番 Tel: 0120-232-711（通話料無料）
配当基準日	9月30日、3月31日

大株主

	所有株式数（株）	所有比率（%）
有限会社 コスモス	6,889,800	25.82
KDDI 株式会社	1,414,200	5.29
株式会社 SHIFT	1,334,100	4.99
ラック従業員持株会	960,510	3.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	746,200	2.79
三柴 照和	630,000	2.36
株式会社 ベネッセホールディングス	500,000	1.87
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	474,200	1.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）	320,478	1.20
髙梨 輝彦	267,000	1.00

※自己株式は647,579株ですが、議決権がないため上位10名までの大株主からは除外しています。
※有限会社コスモスは、KDDI 株式会社の100%子会社です。

所有者別株式分布状況



▶▶「ラック（LAC）」の社名の由来

世の中でインターネットがまだ実用化されていなかった約30年前、旧ラックの創業者 三柴元（故人）が、将来の世界の変化を見据え、「ネットワーク社会の進展によって地球が時間的にも空間的にも小さくなっていく」ことを予見し、「Little eArth Corporation」と命名したことに由来します。

LAC Report 2021

2021年3月期（2020年度）